

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉石 文夫
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	106,957	88,680	140,923
経常利益(は損失) (百万円)	4,043	4,027	4,828
四半期(当期)純利益 (は損失) (百万円)	2,083	3,522	2,404
四半期包括利益または 包括利益 (百万円)	1,360	4,253	1,939
純資産額 (百万円)	134,619	128,243	135,198
総資産額 (百万円)	172,052	161,624	171,921
1株当たり四半期(当 期)純利益(は損失) (円)	15.42	26.08	17.80
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.2	79.3	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,896	8,799	26,172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,823	18,271	20,636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,212	2,732	2,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,202	50,192	62,825

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (は損失) (円)	0.62	6.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第76期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の半導体業界は、東日本大震災後の生産・消費の停滞等による影響が残る中、欧州債務問題の深刻化などによる世界経済の減速や、タイの洪水被害に伴う一部製品の供給不足への懸念等を背景として、パソコンやデジタル家電をはじめとするエレクトロニクス機器向けの需要が低迷するなど、厳しい市場環境のうちに推移しました。

このような環境下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、生産革新活動を基軸とする合理化・効率化ならびに経費削減等の取り組みの徹底をはかるとともに、受注拡大に注力したものの、在庫調整および円高・ドル安の影響を大きく受け、また、競争激化に伴い価格低下圧力が強まるなど厳しい状況が継続しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は886億80百万円（対前年同期比17.1%減）、経常損失は40億27百万円、四半期純損失は35億22百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージは在庫調整の影響を大きく受け、売上が減少いたしました。また、アセンブリ事業およびプラスチックBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板についても依然として厳しい受注環境が継続いたしました。この結果、当セグメントの売上高は557億25百万円（対前年同期比20.7%減）、経常損失は40億65百万円となりました。

イ．メタルパッケージ

M P U向けのヒートスプレッダーは堅調に推移したものの、パソコン、デジタル家電向けの需要低迷などにより、リードフレーム、光素子用ガラス端子は、厳しい受注環境が続きました。セラミック静電チャックにつきましても売上が減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は280億79百万円（対前年同期比10.9%減）、経常利益は61百万円（同92.3%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ126億33百万円減少し501億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ100億96百万円（53.4%）減少し87億99百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ34億47百万円（23.3%）増加し182億71百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ5億20百万円（23.5%）増加し27億32百万円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は33億9百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,616億24百万円で、前連結会計年度末に比べ102億97百万円の減少となりました。このうち流動資産は、設備投資等に伴う手許流動性預金の減少および売掛金の減少などにより912億81百万円（前連結会計年度末比155億81百万円減）となりました。固定資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより703億43百万円（前連結会計年度末比52億84百万円増）となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ33億41百万円減の333億81百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純損失の計上および配当金の支払により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ69億55百万円減の1,282億43百万円となりました。

以上により、自己資本比率は79.3%（前連結会計年度末は78.6%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は87億99百万円（対前年同期比53.4%減）となりました。主な要因は、減価償却費等により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは182億71百万円（対前年同期比23.3%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは27億32百万円（対前年同期比23.5%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の628億25百万円から126億33百万円減少し501億92百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	135,171	-	24,223	-	6,055

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,080,200	1,350,802	
単元未満株式	普通株式 10,142		
発行済株式総数	135,171,942		
総株主の議決権		1,350,802	

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,600		81,600	0.06
計		81,600		81,600	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,625	12,196
受取手形及び売掛金	31,185	29,996
有価証券	-	515
商品及び製品	2,722	2,269
仕掛品	3,721	3,862
原材料及び貯蔵品	1,232	1,473
預け金	40,000	38,530
繰延税金資産	2,881	881
その他	1,498	1,560
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	106,863	91,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,993	20,260
機械装置及び運搬具(純額)	25,459	22,484
工具、器具及び備品(純額)	2,201	2,015
土地	6,470	6,474
建設仮勘定	4,865	9,541
有形固定資産合計	58,990	60,775
無形固定資産	983	906
投資その他の資産		
投資有価証券	195	121
繰延税金資産	2,360	5,446
その他	3,320	3,705
貸倒引当金	792	611
投資その他の資産合計	5,084	8,661
固定資産合計	65,058	70,343
資産合計	171,921	161,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,563	17,816
短期借入金	600	600
未払金	6,006	3,987
未払法人税等	188	88
未払費用	6,253	4,961
その他	418	1,231
流動負債合計	32,029	28,685
固定負債		
退職給付引当金	4,050	4,115
その他	642	580
固定負債合計	4,692	4,695
負債合計	36,722	33,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	89,791	83,567
自己株式	92	92
株主資本合計	138,052	131,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	12
為替換算調整勘定	2,908	3,597
その他の包括利益累計額合計	2,853	3,584
純資産合計	135,198	128,243
負債純資産合計	171,921	161,624

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	106,957	88,680
売上原価	92,772	85,539
売上総利益	14,184	3,141
販売費及び一般管理費	8,801	8,452
営業利益又は営業損失()	5,383	5,311
営業外収益		
受取利息	142	116
受取技術料	316	47
為替差益	-	913
その他	295	225
営業外収益合計	754	1,302
営業外費用		
支払利息	15	5
為替差損	2,020	-
その他	57	13
営業外費用合計	2,093	18
経常利益又は経常損失()	4,043	4,027
特別損失		
固定資産除却損	369	367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	-
特別損失合計	503	367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,540	4,394
法人税、住民税及び事業税	259	188
法人税等調整額	1,196	1,060
法人税等合計	1,456	872
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,083	3,522
四半期純利益又は四半期純損失()	2,083	3,522

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,083	3,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	42
繰延ヘッジ損益	18	-
為替換算調整勘定	666	688
その他の包括利益合計	723	730
四半期包括利益	1,360	4,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,360	4,253
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,540	4,394
減価償却費	14,440	13,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	774	606
受取利息及び受取配当金	145	119
支払利息	15	5
為替差損益(は益)	258	8
有形固定資産除却損	211	205
売上債権の増減額(は増加)	4,637	883
たな卸資産の増減額(は増加)	2,493	2
仕入債務の増減額(は減少)	62	394
未払費用の増減額(は減少)	1,310	1,260
その他	551	688
小計	18,992	8,872
利息及び配当金の受取額	143	117
利息の支払額	16	5
法人税等の支払額	223	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,896	8,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	859	1,326
定期預金の払戻による収入	798	994
有形固定資産の取得による支出	14,189	17,848
無形固定資産の取得による支出	349	126
その他	223	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,823	18,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,161	2,701
その他	51	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,212	2,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	728	428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,131	12,633
現金及び現金同等物の期首残高	60,071	62,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,202	50,192

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は450百万円減少し、法人税等調整額は451百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
26,524百万円	12,196百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
270百万円	515百万円
預け金勘定	預け金勘定
35,320百万円	38,530百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
912百万円	1,049百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
61,202百万円	50,192百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	810	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,246	31,507	101,754	5,202	106,957	-	106,957
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	935	935	2,925	3,861	3,861	-
計	70,246	32,443	102,690	8,128	110,818	3,861	106,957
セグメント利益	2,655	790	3,445	813	4,259	215	4,043

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 215百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,725	28,079	83,804	4,875	88,680	-	88,680
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1,035	1,035	2,597	3,633	3,633	-
計	55,725	29,115	84,840	7,473	92,314	3,633	88,680
セグメント利益または 損失()	4,065	61	4,003	461	3,542	485	4,027

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額 485百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半 期純損失金額()	15.42円	26.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額() (百万円)	2,083	3,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額()(百万円)	2,083	3,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,350百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成23年12月9日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

新光電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。